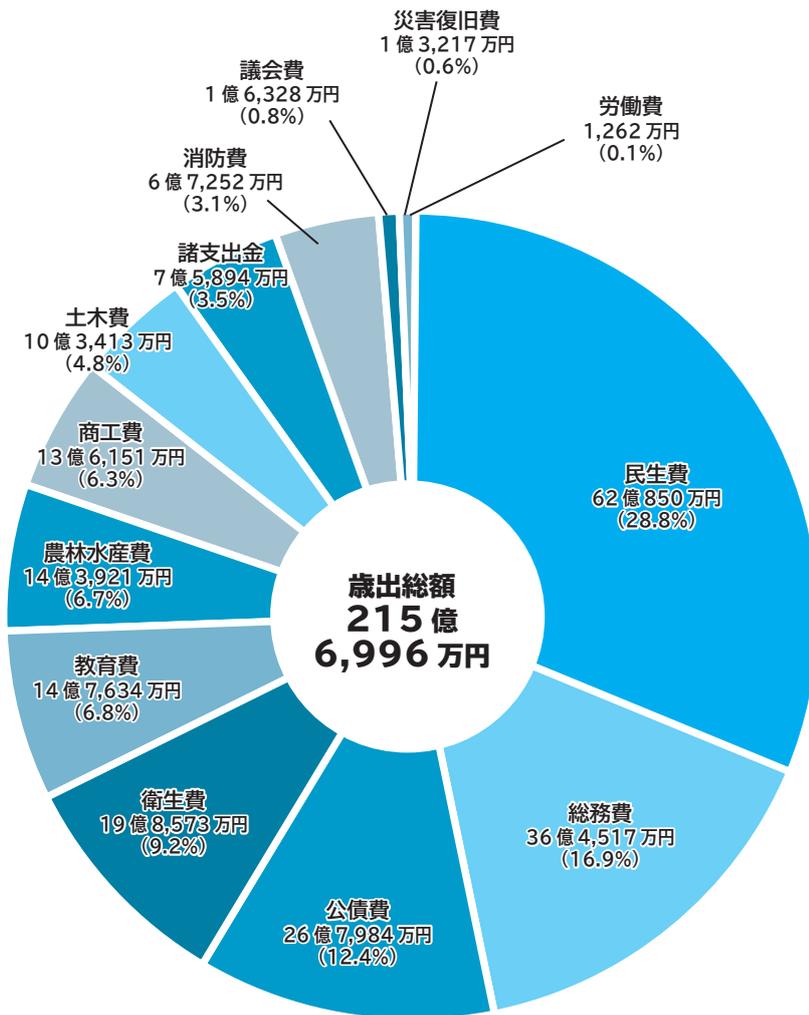




令和4年度 決算報告

長門市の令和4年度決算が議会で承認されました。市民の皆さんが納めた税金は、皆さんの暮らしをより良くするためにさまざまななかたちで使われています。長門市の財政状況について、税金がどのくらい納められ、どのように使われたのかをお知らせします。

歳出



市民1人あたりの歳出 (令和5年1月1日時点)

種類	決算額
民生費 (各種福祉のための事業)	19万 6,074円
総務費 (地域振興や一般事務)	11万 5,120円
公債費 (借入金の返済や利子支払)	8万 4,634円
衛生費 (健康管理やごみ処理など)	6万 2,713円
教育費 (学校教育・社会教育)	4万 6,625円
農林水産費 (農林業や水産業の振興)	4万 5,453円
商工費 (観光・商工業の振興)	4万 2,999円
土木費 (道路やまちづくり)	3万 2,659円
諸支出金 (基金の積立など)	2万 3,969円
消防費 (消防の運営)	2万 1,239円
議会費 (議会の運営)	5,157円
災害復旧費 (災害の復旧)	4,174円
労働費 (勤労者の支援)	398円
合計	68万 1,214円

トップは民生費、次いで総務費、公債費

歳出は、前年度に比べて2億1,151万円の増加となりました。歳出のトップは民生費62億850万円で、全体の28.8%を占めていますが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了により前年度比4億6,092万円(▲6.9%)の減少となりました。次に多いのが、総務費で36億4,517万円、全体の16.9%で、光ファイバー網整備事業や財政調整基金積立金の増加等により前年度比3億3,085万円(10.0%)の増加となりました。3番目に多いのが、市の借金の返済に当たる公債費で、26億7,984万円、全体の12.4%で、前年度に比べ1億5,156万円(6.0%)の増加となりました。

また、商工費は13億6,151万円、全体の6.3%ですが、物価・燃油等高騰対策生活優待券発行事業やなかと泊まつ得キャンペーン事業の実施により、前年度比2億2,088万円(19.4%)の大きな増加率となっています。

義務的経費は減、投資的経費は増

歳出を、性質別に分類すると、義務的経費が44.6%で前年度比5.6ポイントの減少、投資的経費が12.7%で前年度比14.8ポイントの増加となっています。



令和4年度に実施した主要な施策

- ・通公民館整備事業
- ・デジタルトランスフォーメーション推進事業
- ・地域公共交通推進事業
- ・災害対応特殊消防ポンプ自動車更新事業
- ・学校給食食育充実事業
- ・戦略的産業基盤強化事業
- ・未来農業創造事業
- ・公立保育園業務ICT化推進事業
- ・海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業
- ・市民のキズナ創出事業
- ・定住促進対策事業
- ・物価・燃油等高騰対策生活優待券発行事業
- ・多機関協働包括的支援体制整備事業
- ・ながと泊まっ得キャンペーン事業
- ・飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業
- ・避難行動要支援者支援システム導入事業
- ・光ファイバー網整備事業

一般会計予算の執行状況

令和4年度一般会計では、歳入が233億160万円、歳出が215億6,996万円で、翌年度に繰り越すべき財源1億9,065万円を差し引いた実質収支は15億4,099万円の黒字決算となりました。対前年度比では、歳入は1.1%、歳出は1.0%それぞれ増加しました。

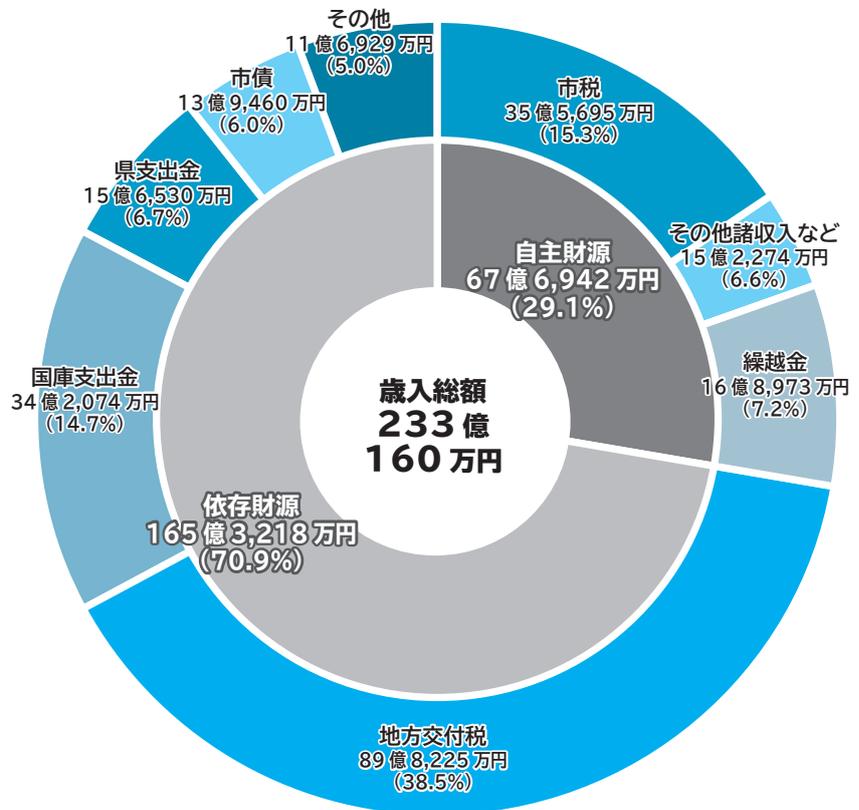
歳入

市税の内訳

種類	決算額
固定資産税	16億3,991万円
市民税	14億7,744万円
市たばこ税	2億1,765万円
軽自動車税	1億2,385万円
入湯税	5,901万円
都市計画税	3,909万円
合計	35億5,695万円

市民1人あたりに換算すると

種類	金額
自主財源	21万3,789円
依存財源	52万2,113円
合計	73万5,902円



自主財源：市が自ら調達できる収入
 依存財源：国や県を経由する収入など

市税・地方交付税・国庫支出金は減、市債は増

歳入の根幹である市税は、35億5,695万円で、全体の15.3%を占め、前年度比2,018万円(▲0.6%)の減少となり、全体の38.5%を占める地方交付税は89億8,225万円で、前年度比9,320万円(▲1.0%)の減少となりました。

歳入全体では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の事業完了による減少などにより、国庫支出金が34億2,074万円と前年度比2億630万円(▲5.7%)減少したものの、市債が光ファイバー網整備事業の進捗などで、13億9,460万円と前年度比2億5,650万円(22.5%)増加したことなどにより、前年度から1.1%の増加となりました。

自主財源が増

市税や使用料など、長門市が自主的に調達できる収入を「自主財源」と呼びます。これに対して、国や県から交付されるお金や借入金を「依存財源」と呼びます。令和4年度の歳入では、自主財源が全体の29.1%で、その割合は前年度より6.3ポイント増加しています。



長門市の財政を家計に例えると？

市の令和4年度決算について、歳入歳出を性質別に分け、仮に「年収 254 万円」の世帯として一般家庭の項目に置き換えてみました。目安としてご覧ください。

次の図は、長門さん家の令和4年度の家計簿です。



■ 収入

項目	金額
給料（基本給）	39 万円
市税	35 億 5,695 万円
パート収入など	16 万円
使用料手数料、分担金負担金、諸収入、財産収入、寄附金	14 億 5,669 万円
親などからの仕送り、援助	165 万円
地方交付税、交付金、地方譲与税、国県支出金	151 億 3,758 万円
ローンの借入	15 万円
市債	13 億 9,460 万円
預貯金の取り崩し	1 万円
繰入金	6,605 万円
前年度の残り	18 万円
繰越金	16 億 8,973 万円
収入の合計	254 万円
歳入合計	233 億 160 万円

■ 支出

項目	金額
食費、医療費、介護費など	76 万円
人件費、扶助費	69 億 3,304 万円
ローンの元利返済	29 万円
公債費	26 億 7,984 万円
光熱水費や生活用品の購入など	88 万円
繰出金、物件費、補助費など	80 億 6,229 万円
車などの修理代	3 万円
維持補修費	2 億 6,431 万円
知人への援助や貸付など	1 万円
投資および出資金、貸付金	1 億 3,717 万円
貯金	8 万円
積立金	7 億 5,862 万円
家の増改築、風水害からの復旧	30 万円
普通建設事業、災害復旧事業費	27 億 3,469 万円
支出の合計	235 万円
歳出合計	215 億 6,996 万円

※ () 内は市の歳入・歳出の内訳です

家計簿で見ると、収入総額 254 万円のうち、自主財源に相当する「給料」や「パート収入」、「預貯金の取崩し」は、56 万円です。義務的経費に相当する「食費、医療、介護費など」、「ローンの元利返済」として 105 万円を支出しており、親などからの仕送りや借金をして何とか家計をやりくりしています。令和3年度に実施した給付金（子育て世帯への臨時特別給付金）がなくなったことから「食費、医療費、介護費など」が減少し、「光熱水費や生活用品の購入など」の割合が増えています。



特別会計・市有財産

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入（保険料や使用料など）をその事業にあて、一般会計から切り離すことで、経理上その内容が明確になるように設けられている会計です。

特別会計決算

会計	歳入	うち一般会計からの繰入金	歳出
国民健康保険事業	52億9,609万円	4億2,689万円	50億4,174万円
湯本温泉事業	1,301万円	750万円	1,301万円
介護保険事業	42億6,801万円	6億2,693万円	41億4,791万円
後期高齢者医療事業	7億2,892万円	2億1,159万円	7億1,140万円

市有財産

土地（山林を除く） 243万8,288㎡	その他（基金） 86億1,601万円
山林 5,292万1,906㎡	その他（出資金） 2億6,294万円
建物 24万9,281㎡	その他（有価証券） 200万円

市債残高

建設事業などを行うために借り入れた長期資金です。

令和3年度	令和4年度
218億9,826万円	207億25万円

地域課題解決への取組の推進と健全な財政運営に向けて

実質赤字比率 0% 連結実質赤字比率 0% 実質公債費比率 6.0% 将来負担比率 8.4%

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、毎年、長門市の財政状況を指標で表しています。詳しくは、市ホームページでも公開しています。

長門市 財政



または、

0044883



でID検索

公営企業会計

市民の生活に欠かせない水道・下水道事業は、地方公営企業法に基づき企業会計方式を採用しており、日々の水道供給・下水処理に必要な経費（収益的収支）と水道・下水道施設の整備や更新に必要な経費（資本的収支）とを分けて経理しています。

なお、資本的収支では、通常収入が不足するため、収益的収支の純利益や減価償却相当分など内部に蓄えられたお金で収入不足を補っています。

水道事業

水道事業の現状	確定数値	対前年度増減率
給水人口	29,096人	▲2.1%
一般会計からの繰入	1億4,306万円	2.9%
資産残高	92億2,761万円	0.6%
企業債（借入金）残高	34億9,190万円	▲0.5%

区分	決算額	対前年度増減率
収益的収支（事業収益） 税抜	収入	6億5,983万円 ▲0.3%
	支出	6億2,355万円 ▲4.7%
資本的収支（施設整備） 税込	収入	2億2,098万円 ▲18.7%
	支出	5億8,429万円 ▲9.8%

下水道事業

下水道事業の現状	確定数値	対前年度増減率
水洗化人口	24,355人	▲2.7%
一般会計からの繰入	6億9,401万円	9.2%
資産残高	212億6,028万円	▲3.1%
企業債（借入金）残高	53億1,930万円	▲7.7%

区分	決算額	対前年度増減率
収益的収支（事業収益） 税抜	収入	15億7,575万円 ▲3.8%
	支出	15億7,575万円 ▲3.8%
資本的収支（施設整備） 税込	収入	4億1,640万円 ▲17.8%
	支出	9億6,413万円 ▲7.0%

